

調査レポート

2010
12

No.173

- 道内経済の動き
- 雇用の現状について
- 経営再建計画の策定（その2）～支援を受けるために必要なこと

● 目 次 ●	道内経済の動き..... 1
	調査：雇用の現状について..... 4
	経営のポイント：新規雇用に前向きな姿勢..... 9 ～企業の生の声～
	経営のアドバイス：経営再建計画の策定（その2） ～支援を受けるために必要なこと... 12
	主要経済指標..... 17

道内経済の動き

最近の道内景気は、持ち直しの動きが鈍化している。

需要面をみると、公共投資は、国および地方公共団体の財政面の制約から減少している。輸出は、中南米・西歐向けなどが増加したが、主力であるアジア・北米向けが減少している。個人消費は、秋物衣料などは低調ではあるが、一部の商品に駆け込み需要が発生するなど持ち直している。住宅投資は前年を上回って推移している。

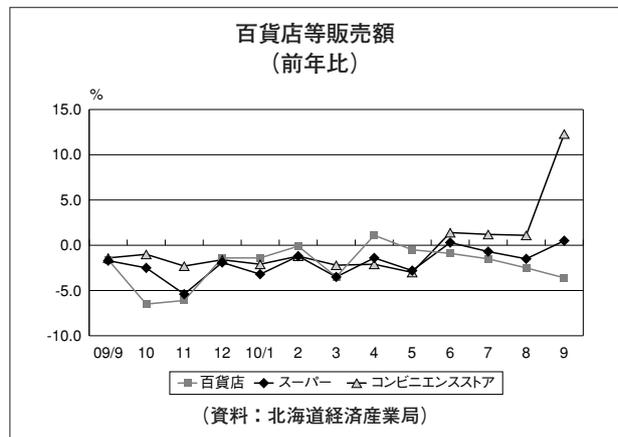
生産活動は、持ち直しの動きが緩やかになっている。雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数ともに改善している。企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

①個人消費～幾分持ち直す

9月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲0.5%）は、百貨店が前年を下回ったものの、スーパーは3ヶ月ぶりに前年を上回った。

百貨店（前年比▲3.6%）は、その他品目が前年を上回ったものの、衣料品、飲食料品、身の回り品が前年を下回った。スーパー（同+0.5%）は、主力の飲食料品とその他の品目が前年を上回った。

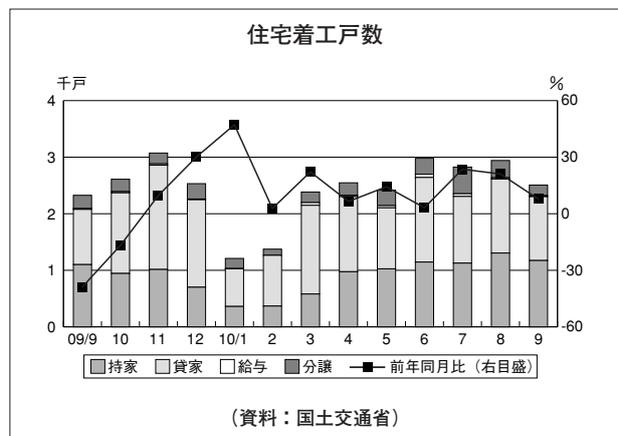
コンビニエンスストア（前年比+12.3%）は、たばこ値上げ前の駆け込み需要から4ヶ月連続で前年を上回った。



②住宅投資～11ヶ月連続の増加

9月の新設住宅着工戸数は、2,507戸（前年比+7.8%）と11ヶ月連続で前年を上回った。利用関係別では、分譲（同▲20.4%）が減少したが、持家（同+6.5%）、貸家（同+15.7%）はそれぞれ増加した。

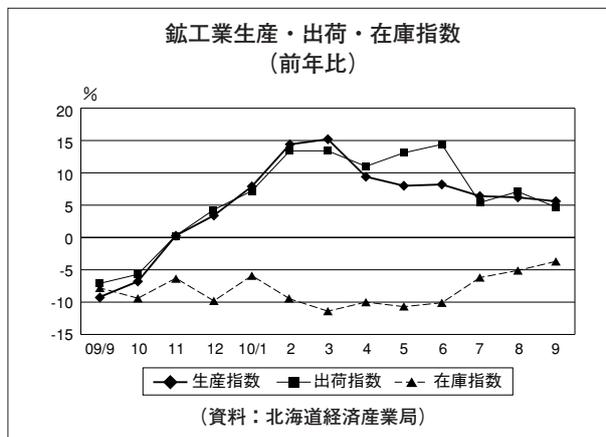
4～9月累計では、16,215戸（前年同期比+12.4%）と前年を上回った。利用関係別では、持家（同+6.0%）、貸家（同+15.4%）、分譲（同+30.2%）いずれも前年を上回った。



③鉱工業生産～前年比11ヶ月連続の上昇

9月の鉱工業生産指数は、前月比+0.5%と6ヶ月連続の上昇、前年比では+5.6%と11ヶ月連続の上昇となった。

業種別では、前年に比べ輸送機械工業や窯業・土石製品工業などが低下し、一般機械工業や電気機械工業、鉄鋼業などが上昇した。

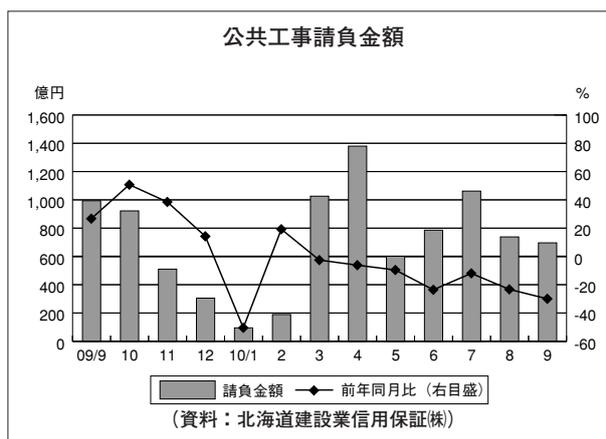


④公共投資～7ヶ月連続の減少

9月の公共工事請負金額は、696億円（前年比▲30.0%）と7ヶ月連続して前年を下回った。

発注者別では、市町村（前年比+1.7%）が前年を上回り、国（同▲51.5%）、道（同▲18.4%）が前年を下回った。

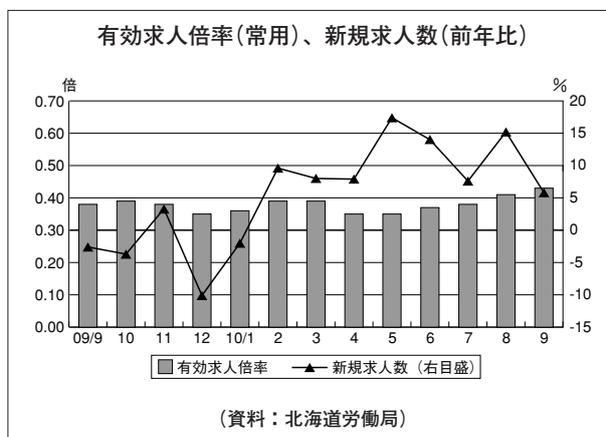
4～9月累計では請負金額5,265億円（前年同期比▲16.8%）と前年を下回っている。



⑤雇用情勢～持ち直しの動き

9月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.43倍となり、前月比では0.02ポイント、前年比では0.05ポイントそれぞれ上昇した。前年比は8ヶ月連続の上昇となった。

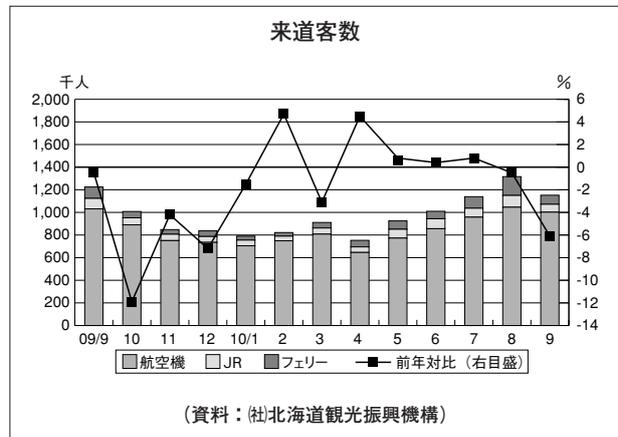
新規求人数は、前年比5.8%増加し8ヶ月連続して前年を上回った。業種別では、卸・小売業（前年比+12.1%）やサービス業（同+13.8%）、運輸・郵便業（同+21.1%）などが増加した。



⑥来道客数～2か月連続で前年を下回る

9月の来道客数は、1,152千人（前年比▲6.1%）と2ヶ月連続して前年を下回った。航空機利用による東京からの来道客数が6ヶ月ぶりに前年を下回るなど、国内需要が減少した。

4～9月累計では6,294千人（前年同期比▲0.4%）と前年を下回って推移している。

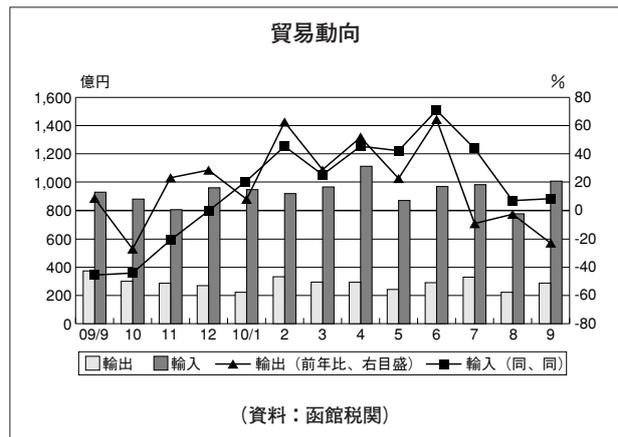


⑦貿易動向～輸出は3ヶ月連続の減少

9月の道内貿易額は、輸出が前年比23.0%減の287億円、輸入が同8.4%増の1,008億円となった。

輸出は、船舶や石油製品などは増加したものの、鉄鋼や一般機械、自動車の部分品などが減少し3ヶ月連続して前年を下回った。

輸入は、原油・粗油や石炭などが増加し9ヶ月連続で前年を上回った。

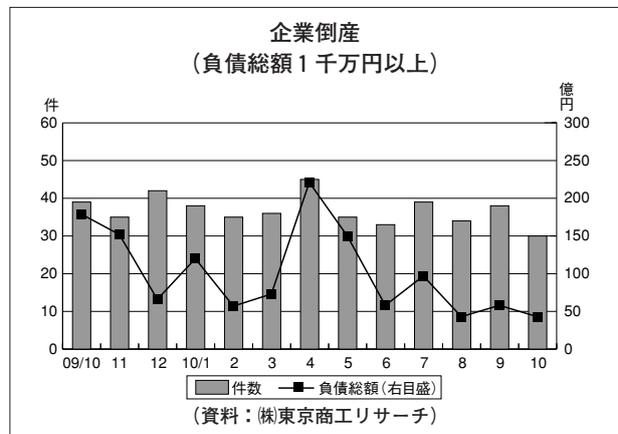


⑧倒産動向～件数・負債総額ともに減少

10月の企業倒産は、件数は30件（前年比▲23.1%）、負債総額は43億円（同▲76.0%）となり件数、負債総額ともに前年を下回った。

業種別では、建設業12件、製造業、サービス・他各5件などとなった。

4～10月累計では、件数254件（前年同期比▲16.2%）、負債総額671億円（同▲48.5%）と件数・負債総額ともに下回った。



雇用情勢はやや好転

雇用の現状について

各調査項目は前年同期に比べ概ね改善し、雇用情勢はやや好転した。

1. 雇用の現状

「不足」企業（22%）が「過剰」企業（20%）を上回り、雇用人員判断DIはマイナス2となった。前年同期（プラス6）に比べ8ポイント改善した。

2. 今後の雇用方針と来年度の新規採用計画

今後の雇用方針では、「増員する」企業（19%）から「減員する」企業（9%）を差し引いたDIはプラス10となった。前年同期（マイナス1）より11ポイント上昇した。また、来年度の「新規採用を実施する」企業（26%）も前年同期（20%）より6ポイント上昇した。

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送により直接回収。

■ 調査内容

雇用の現状について

■ 判断時点

平成22年10月中旬

■ 本文中の略称

雇用人員判断DI

「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」

雇用方針DI

「従業員を増員する割合」－「従業員を減員する割合」

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	473	100.0%	
札幌市	183	38.7	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	106	22.5	
道 南	39	8.2	渡島・檜山の各地域
道 北	71	15.0	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	74	15.6	釧路・十勝・根室・網走の各地域

■ 業種別回答状況

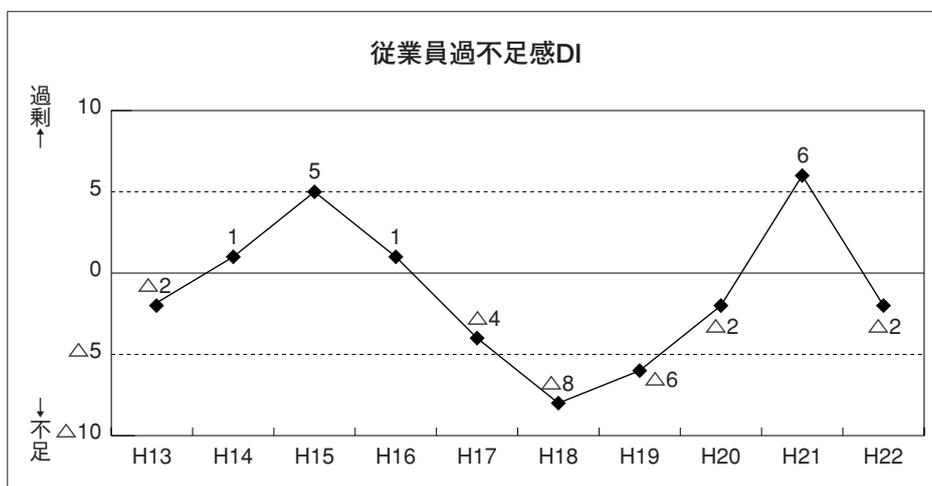
	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	669	473	70.7%
製 造 業	182	122	67.0
食 料 品	57	43	75.4
木 材 ・ 木 製 品	32	19	59.4
鉄鋼・金属製品・機械	49	31	63.3
その他の製造業	44	29	65.9
非 製 造 業	487	351	72.1
建 設 業	145	96	66.2
卸 売 業	89	67	75.3
小 売 業	96	72	75.0
運 輸 業	53	37	69.8
ホテル・旅館業	30	23	76.7
その他の非製造業	74	56	75.7

1 従業員の過不足感

ホテル・旅館業 (△35)、食料品製造業 (△19) で不足感強い。

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業							
過 剩	20	21	11	37	16	27	20	21	27	17	14	4	25
(かなり過剩)	(0)	(1)	(-)	(5)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(やや過剩)	(20)	(20)	(11)	(32)	(16)	(27)	(20)	(21)	(27)	(17)	(14)	(4)	(25)
適 正 である	58	54	59	42	52	63	59	57	52	65	69	57	59
不 足	22	25	30	21	32	10	21	22	21	18	17	39	16
(やや不足)	(21)	(25)	(30)	(21)	(32)	(10)	(20)	(22)	(21)	(18)	(14)	(39)	(14)
(かなり不足)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1)	(-)	(-)	(-)	(3)	(-)	(2)
雇用人員判断DI	△2	△4	△19	16	△16	17	△1	△1	6	△1	△3	△35	9
前年同期の雇用人員判断DI	6	20	2	24	29	27	1	△12	27	3	△12	△18	4



特別調査

② 男女別の過不足感

男性（△1）、女性（△5）ともに不足。

（単位：％）

（項 目）	男 性	女 性
過 剩	20	8
（かなり過剰）	（0）	（－）
（やや過剰）	（20）	（8）
適 正 である	59	79
不 足	21	13
（やや不足）	（20）	（12）
（かなり不足）	（1）	（1）
雇用人員判断DI	△1	△5
前年同期の雇用人員判断DI	5	△4

③ 職種別の過不足感

営業販売職（△16）、技能職（△18）ともに前年より不足感が強まる。

（単位：％）

（項 目）	一般事務	営業販売職	技 能 職	そ の 他
過 剩	12	8	11	13
（かなり過剰）	（－）	（－）	（－）	（1）
（やや過剰）	（12）	（8）	（11）	（12）
適 正 である	79	68	60	77
不 足	9	24	29	10
（やや不足）	（9）	（23）	（28）	（9）
（かなり不足）	（0）	（1）	（1）	（1）
雇用人員判断DI	3	△16	△18	3
前年同期の雇用人員判断DI	3	△11	△6	1

④ 情報機器の習熟者

不足感強く、特にホテル・旅館業（△36）、食料品製造業（△31）などで大幅マイナス。

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
過 剩	1	1	0	0	0	3	1	1	2	0	0	0	0
（かなり過剰）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
（やや過剰）	（1）	（1）	（－）	（－）	（－）	（3）	（1）	（1）	（2）	（－）	（－）	（－）	（－）
適 正 である	74	74	69	89	71	77	74	88	71	67	84	64	62
不 足	25	25	31	11	29	20	25	11	27	33	16	36	38
（やや不足）	（23）	（22）	（29）	（6）	（29）	（17）	（23）	（11）	（22）	（30）	（16）	（27）	（36）
（かなり不足）	（2）	（3）	（2）	（5）	（0）	（3）	（2）	（－）	（5）	（3）	（－）	（9）	（2）
雇用人員判断DI	△24	△24	△31	△11	△29	△17	△24	△10	△25	△33	△16	△36	△38
前年同期の雇用人員判断DI	△23	△21	△28	△21	△17	△17	△24	△7	△32	△30	△22	△48	△30

⑤ 地域別の過不足感

札幌（△5）では不足、道南（＋8）では過剰感が強い。

（単位：％）

（項 目）	札幌市	道 央	道 南	道 北	道 東
過 剩	20	18	29	17	22
（かなり過剰）	（－）	（－）	（3）	（－）	（－）
（やや過剰）	（20）	（18）	（26）	（17）	（22）
適 正 である	55	62	50	67	55
不 足	25	20	21	16	23
（やや不足）	（24）	（19）	（21）	（16）	（23）
（かなり不足）	（1）	（1）	（－）	（－）	（－）
雇用人員判断DI	△5	△2	8	1	△1
前年同期の雇用人員判断DI	15	3	14	△14	△4

6 今後の雇用方針

食料品製造業（+26）、鉄鋼・金属製品・機械製造業（+23）などで人員確保の動き強まる。

（単位：％）

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)人員を増加する	19	21	28	5	29	10	19	19	20	20	16	13	20
(B)現状維持する	72	69	70	79	65	69	72	69	72	70	79	83	73
(C)人員を削減する	9	10	2	16	6	21	9	12	8	10	5	4	7
雇用方針判断DI	10	11	26	△11	23	△11	10	7	12	10	11	9	13
前年同期の雇用方針判断DI	△1	△2	0	△19	10	△7	△1	△4	1	△8	14	△13	0

7 増員の理由と雇用形態（該当企業90社）

理由は「既存事業の拡大・強化」、雇用形態は「正社員」が9割弱。

（単位：％）

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)既存事業の拡大・強化	53	52	42	100	67	33	54	44	77	50	50	33	55
(2)将来の人手不足への備え	48	60	50	100	67	67	43	39	46	29	83	67	36
(3)売上増加傾向	33	32	25	100	33	33	34	44	15	21	33	67	46
(4)新規事業参入	8	8	17	—	—	—	8	6	8	7	17	—	9
(5)その他	9	12	17	—	11	—	8	6	—	21	—	—	9

（単位：％）

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)正社員	89	84	67	100	100	100	92	89	100	75	100	100	100
(B)パート・アルバイト	29	48	75	—	11	67	22	17	15	50	17	—	13
(C)派遣社員	5	8	8	—	11	0	3	6	—	—	—	—	13

8 減員の理由と雇用形態 (該当企業42社)

理由は「売上減少傾向」が最多。

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)売上減少傾向	71	75	100	67	50	83	70	91	60	57	50	100	50
(2)合理化・効率化	45	42	—	33	50	50	47	55	40	57	—	—	50
(3)退職者の増加(自然減)	21	17	—	33	—	17	23	18	60	14	—	100	—
(4)事業縮小	19	25	—	67	50	—	17	18	—	14	50	—	25
(5)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：%)

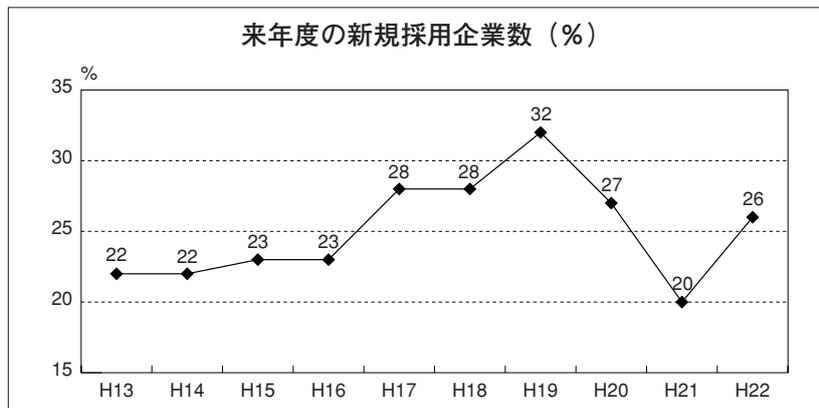
(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)正社員	72	70	—	33	100	100	72	82	100	29	50	100	100
(B)パート・アルバイト	46	30	100	67	—	—	52	18	25	86	100	100	75
(C)派遣社員	5	—	—	—	—	—	7	9	25	—	—	—	—

9 来年度の新規採用計画

「採用する」企業 (26%) は 3 年ぶりに上昇。

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
採 用 す る	26	25	19	26	32	24	26	26	20	30	20	26	30
(多く採用する)	(8)	(7)	(5)	(5)	(13)	(3)	(8)	(6)	(8)	(10)	(14)	(9)	(7)
(ほぼ同数)	(15)	(14)	(9)	(16)	(19)	(14)	(15)	(18)	(11)	(17)	(6)	(13)	(18)
(少なく採用)	(3)	(4)	(5)	(5)	(—)	(7)	(3)	(2)	(1)	(3)	(—)	(4)	(5)
採 用 し な い	45	48	55	53	42	41	45	45	57	39	55	39	32
未 定	29	27	26	21	26	35	29	29	23	31	25	35	38
前年同期の採用する企業	20	24	28	10	33	16	18	16	12	27	3	35	26



新規雇用に向き姿勢

〈企業の生の声〉

今回の調査結果では、前年同期に比べて業況がいくぶん改善していることを反映し、企業の雇用に対する姿勢も前向きなものとなりました。従業員の高齢化への対応や技術継承のために新規採用をしたいという声が多く聞かれました。しかし同時に、「従業員教育に伴う時間や費用の負担が重荷である」、「せっかく教育してもすぐ辞めてしまう」といった悩みもあるようです。このような中、一部には、契約社員の正社員化や若手職員の幹部登用などにより、現従業員のモチベーション向上を図る企業も見られました。

以下に企業から寄せられました生の声を紹介いたします。

〈製菓業〉

派遣社員への対応が当面の課題である。労働者派遣法により雇用期間の延長は不可能なため、契約解除か自社採用かの選択を迫られている。

〈製菓業〉

製造部門において、今後は衛生管理や生産管理が求められるため、若くて意識レベルの高い人を中途採用したい。

〈水産加工業〉

女性加工員の高齢化に伴い、若年層の求人を出しているが応募が少ない。近い将来、外国人への依存度が高くなる可能性が大きい。

〈水産加工業〉

特に若者の定着率が悪く、仕事に慣れる前に辞めてしまう。このため、予備人員として数名多く採用しなければならない。

〈農産物加工業〉

従業員数を増やしたいが、先行きが不透明のため、当分は残業時間を増やすことで乗り切りたい。

〈製材業〉

販売動向に合わせて生産量を調整しているが、生産に必要な一定数以下に人員を減らすこともできず、困っている。

〈機械製造業〉

多少の不安はあったものの、若手のリーダーを増やしたことで、会社のムードが変わりつつある。

〈金属部品製造業〉

事務員と技能者を2名ずつ採用したが、約20～30名の応募があり、就職難を痛感した。

〈印刷業〉

今年は新卒採用を実施したが、教育にかかる費用と時間を捻出するのに苦労した。少ない従業員数で一人何役もこなしているため、負担が大きい。

〈鉄筋工事業〉

作業員の給料を7年間で35%削減した。しかし、元請からまだ下げろと言われ、今後どうすべきかわからない。

<左官業>

高卒の求人を出しているが、これだけ就職率が低いにも関わらず応募がなく、また、就職しても長続きしない。高齢の従業員ほど優れた技術を持っているが、それを継承すべき若年層が不足している。

<建設業>

工事は極端に減少しているものの、従業員を削減すると受注時に対応できなくなる。このため、例年少数ではあるが、新規採用には力を入れている。

<土木工事業>

新卒者を採用したが、休んだり辞めたりする人が多いため、業務予定がすっかり変わってしまう。来春以降、新卒者は採用しない予定である。

<型枠工事業>

高卒者を採用して自社で作業員を育て上げる、という従来の仕組みを復活させたいが、現状では余裕もなく、自社での人づくり投資は「夢」である。このままでは、近い将来、優秀な作業員の確保が難しくなる。

<建材卸売業>

新卒採用を中止して数年が経過した。業況が若干回復し、社員の平均年齢も高くなっていることから新卒採用を再開したいが、先行きの不安から決断には至らない。

<靴卸売業>

開発から企画・営業までできる人材を養成しているため、戦力になるまで時間がかかる。本年も、粘り強く積極的な人材を求めて企業説明会に臨んだが、採用したい人材に出会えなかった。

<燃料店>

3K職場の典型であり、募集をしても人が集まらない。高卒者をハローワークで3か月間募集したが、応募者ゼロだった。

<食品小売業>

以前よりも優秀な人材が集まっているが、出身地・出身校が偏る傾向がある。今後は採用方法の見直しや中途採用の拡大により、人材の多様化を進めていきたい。

<めがね店>

新規採用は毎年実施しているが、販売・加工技術・接客対応など研修項目が多く、一人前になるまでに時間を要する。

<事務機器販売>

学生の学力低下が目立つ。なかなか優秀な人材を採用できない。

<建設機械輸送業>

特殊な重量物の運搬業務であるため、ドライバーには経験が必要である。熟練されたドライバー確保のため、60歳以上の社員を継続雇用をしているが、先を見越すと若年者の育成が必要である。

<都市ホテル>

業種的に、労働環境や給与水準は必ずしも良いとは言えない。いかにして社員のモチベーションを維持し、定着率を高めるかが課題である。

<観光ホテル>

客室接待係を募集しても応募がなく、将来的に部屋食という形態がなくなる可能性がある。

<産業廃棄物処理業>

3年間で、契約社員10名を正社員に登用した。このため登用者のモチベーションは向上しているが、固定費は増加した。

<建設コンサルタント>

将来の会社の担い手育成と技術継承のために、新規採用が急務となっている。一方で、当社の業務分野が公共工事削減の中で相当縮小しており、新規採用による人件費増を受け止める財力があるかどうか、難しい選択を迫られている。

<自動車整備業>

従業員定着率の向上に向け努力すると、社員の高齢化につながる。これに対処するためには、定期的に新入社員を採用するしかないが、零細企業にとって新人への投資は相当きついものがある。

経営再建計画の策定（その2） ～支援を受けるために必要なこと

金融財政事情研究会研修センター主任講師
(元北洋銀行融資第二部指導役)

高橋 俊樹

前回は、経営再建計画の策定を必要とする企業にはどのような兆候が現れるかということ、いくつかのパターン別に説明しました。今回は、計画策定に際しての金融機関や関係取引先等との事前折衝、計画策定のコンセプト及び再建支援を受けるための要件について話を進めます。

◆借入金融機関や関係取引先等との事前折衝

経営再建計画の策定に際しては、後に述べるような計画のコンセプトを踏まえ、再建計画の規模や再建策の遂行に影響しそうな取引関係者の範囲を想定し、支援協力を依頼する予定の借入金融機関や主要な仕入先・販売先との事前折衝（下打合せ）を行います。

①支援協力を依頼する借入金融機関の範囲の選定

経営再建計画を策定するに当たっては、まず再建につき支援協力を求める借入金融機関の範囲を決定する必要があります。借入がある全金融機関を対象とする場合と、借入額や取引歴等により特定の金融機関を対象を絞る場合がありますが、いずれを選ぶかは、経営再建を目指す計画の規模によって定まります。一般的には、支援を依頼する金融機関の数が多すぎるとその後の交渉が難航し支援策がまとまらないおそれがあり、依頼する支援の規模や内容に応じて金融機関の数を絞り込む方が得策です。

たとえ全ての借入先を依頼対象とする場合でも、再建計画の骨子を事前に相談するための中核となる支援金融機関を選定します。通常は主力取引の金融機関がその役割を担いますが、借入が最大の金融機関と主力金融機関が別の場合もあり、必要に応じて複数の金融機関を中核に据えることもあります。これらの金融機関とは、再建計画の主旨やその進め方、資金調達面を中心に経営の各分野における施策について、全面的に相談できるような関係をあらかじめ構築しておくことが望まれます。

②再建計画目標の具体的なイメージ合わせ

中核となる金融機関と事前に相談すべきポイントは、再建計画の基本認識をすり合わせることです。すなわち、企業が目指すべき再建の姿を具体的な目標として明らかにすることであり、売上高目標、利益額目標、財務内容の改善目標、再建の中核となる事業の内容及びその具体的な展開施策、それに伴う営業・生産体制の整備構築、目指すべき経営規模等について、金融機関の意見・助言を参考にしながら、企業自身が推進し達成すべき目標としての計画骨子を作り上げて行きます。

経営上改善を要する課題には、その達成に長期間を要するものもあります。金融庁が金融機関検査に際して、貸出条件の変更を行った貸出債権を貸出条件緩和債権から外せる基準（いわゆる卒業基準）として策定を義務付けている「実現可能性の高い抜本的な経営再建計画（実抜計

画)」では、長期間を要する課題についての対策も要求されますが、一方、金融検査マニュアルが金融機関の貸出資産自己査定における債務者区分を破綻懸念先から要注意先へ上位遷移できる基準としている「合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画（合実計画）」では、当面緊急に手立てを要するテーマに絞り改善策を講じることが現実的な目標となります。したがって経営再建計画は、長期間を要する抜本的なものに拘泥せず、今後3年から5年以内に達成すべき短期間の計画として具体化すべきでしょう。なお中小企業の場合には、後者の「合実計画」が策定できていれば、それを前者の「実抜計画」とみなして差し支えないものとされています。

③金融円滑化措置との関わり

ここで経営再建計画の策定が、金融円滑化法並びに金融庁の「金融検査マニュアル・金融円滑化編チェックリスト」(以下、単に「チェックリスト」といいます)に掲げられている中小企業向け融資にかかる円滑化措置とどのように関わりを持つかについて、簡単に触れておきます。

まず金融円滑化法（平成21年12月制定）は、中小企業向け融資や住宅ローンについて、金融機関に対し次のような点に努力するよう求めています。

- ・ 中小企業者に対する信用供与について、極力柔軟に対応するよう努めること。
- ・ 債務の弁済に支障を来している（またはそのおそれがある）中小企業者または住宅ローン借入者から、債務の弁済に係る負担軽減の申込みを受けた場合には、できる限り貸付条件の変更等（当面の返済スケジュールの緩和のほか、借換え、債務の株式化等を含みます。）に努めること。ただし、応諾義務ではありません。
- ・ 貸付条件の変更等をできる限り円滑に行うため、対象企業に融資している他の民間金融機関、政府系金融機関、信用保証協会、中小企業再生支援協議会等との緊密な連携を図るよう努めること。

また金融庁は、前記のように金融円滑化にかかる「チェックリスト」を新設し、貸付条件の変更等を円滑に実施するための体制整備（内部規定及び組織体制の整備）を金融機関に求め、与信審査・管理面においても、機械的・画一的判断をせずに顧客の事情をきめ細かく把握したうえで対応することや、延滞が発生した融資先について延滞原因の把握・分析を行い適切な相談・助言を通じた延滞長期化を防止するための取組みを求めることなどが、金融庁が金融機関検査をする際の検証ポイントとして掲げられています。このほか、新規融資や貸付条件の変更等にかかる顧客からの相談・申込みに対する迅速な検討と回答や、顧客の事情をよく把握したうえでの説明姿勢を、金融機関に求めています。

したがって、経営再建計画を策定しその上で金融支援を受けようと考えている企業は、金融円滑化法並びに前記「チェックリスト」が定めるところに拠って、金融機関のコンサルティング機能を利用することができます。金融機関は、債務者企業に対する経営相談・経営指導及び経営改善施策の策定支援等に積極的に取り組む姿勢が求められており、かつ、中小企業者から貸付条件の変更等の申込みを受けた場合には、当該企業の同意の下、他の取引金融機関と情報交換を行うなど緊密な連携を図って対処することとされています。

また、中小企業における経営再建計画については、従来も、経営改善に要する期間が5年以内

である計画があれば貸付条件の変更等を行った貸出を貸出条件緩和債権とせず、債務者区分を現状に留めおく措置が取られていましたが、今般の措置ではこの点がさらに緩和され、条件変更等から最長1年以内に経営再建計画を策定できると見込まれる場合には、当該計画の策定を最長1年間猶予し、その間は当該条件変更貸出を貸出条件緩和債権としないことができるようになりました。なお、「経営再建計画を策定できると見込まれる場合」とは、金融機関と債務者企業の間で合意には至っていないが、企業の経営改善のために活用できる材料が存在することが確認でき、かつ、債務者企業に当該計画を策定する意思が認められる場合をいいます。したがって、経営改善に資するようなキャッシュフロー捻出材料（売却可能な遊休資産や削減可能な経費等）、新商品の開発投入計画、販路拡大見込み、新事業の具体的な展開見通しなどがあれば、それをベースにした経営再建の具体策の策定を最長1年間猶予して貰うことも可能です。

④経営再建に当たる経営者に求められる資質

さて、経営再建に臨む企業経営者の資質について、金融機関がその適否を判断する基準はどのような点にあるのでしょうか。勿論それは判断する角度によって変り得るものですが、経営理念や事業継続意思の強さを判断する基準としては、次の3点が挙げられます。

第一は、事業継続への強い経営意思の有無です。それは経営者の事業に乗り出した動機や契機に左右され、創業者であれば通常は自分の育てた事業に強い愛着と誇りを持っており、従ってその継続には強い拘りがあるものです。これに対して、二代目・三代目経営者や外部から経営に携わるようになった者は、創業事業の存続に対する拘りはそれほど強くはないと考えられます。どちらが望ましいかは一概にはいえませんが、創業事業や動機に拘りすぎることなく、スムーズに新事業等へ移行・展開ができる経営者には、企業の継続発展への強い意思がうかがわれ、それだけ経営再建のチャンスが多いことになります。

第二は、自社の「売り」、すなわち自社が世間に受け入れられ存在している理由を、経営者がどのように認識しているかということです。ここでいう「売り」とは、企業が提供している商品やサービスで世間のニーズに合致しているもの以外に、セールスポイントや「強み」といったコンセプトで認識されている場合もあります。「売り」がない、あるいは少ないということは、経営者が自社の将来に自信が持てないことにつながりますが、逆に、経営者の認識している「売り」が多数に及ぶ場合には、「自惚れ」つまり自信過剰に陥っている懸念があります。

第三は、前項と関連する部分が多いのですが、自社の社会的存在意義についての経営者の認識です。自社が社会的に不要な存在であると考えている経営者は先ずいないでしょうが、この問題に正面から答えられる経営者は、日頃から経営哲学や経営理念を経営に反映させることをしっかりと認識していることになり、その認識度合により経営者の資質やゴーイング・コンサーンとしての企業の将来性が判断できます。

経営再建計画の達否は、ひとえに経営者の強い意思と発想力および行動力に懸かっていますが、経営者自身の経営再建に携わる当事者としての能力は、これら3点についての認識度合に大きく影響されると考えられます。

⑤金融機関以外の関係先との事前調整

経営再建計画の遂行には、借入金融機関以外の関係先の協力も大きく影響します。仕入先や販売先には、再建企業の信用力の低下を下支えするため、従来の取引条件の維持はもちろん、場合によっては大口取引先として再建に資するような取引条件の優遇等を要請しなければなりません。このほか従業員や株主等に応分の金銭的負担を要請することも考えられますが、主要関係先には可能な限り、事前に打診しておくべきでしょう。

◆再建計画策定のコンセプト

経営再建計画を策定するに際しては、特に次の点を心がけるべきです。

①短期決戦

経営再建の遂行は短期決戦が望ましく、極力3年以内、長くても5年以内に所期の再建目標が達成できるような計画策定を心掛けるべきです。長期間を要するような計画は、それだけ再建が困難であるとみなされるおそれがあり、金融機関や関係者の支援協力を取り付けることが難しくなります。社会や経済の変化のスピードが激しい昨今、5年以上も先の事業展開見通しを的確に立てることは不可能に近く、したがって長期間を要する再建計画は不確定な要素を多く含み、経済合理性に乏しく実現可能性が疑わしいものと考えられがちです。克服に長期間を要する経営課題があれば、それは別途の経営改善長期計画として立案し、短期計画と並行してじっくりと推進すべきでしょう。

②当面の資金収支改善にフォーカス

経営再建の究極目標は、事業の再建を通じた利益確保及び純資産の増加すなわち財務内容の改善・安定にあります。計画の当初の目標は資金収支の改善に全力を挙げることに置くべきです。経営が窮境に陥った企業の資金繰りは当然タイトであり、遠からず資金不足が起きる可能性が大きいと見られるので、その事態をいかに回避するかということが計画の当面の重点課題となります。売上げ・利益の確保により手元資金の増加を図ることが本筋ですが、当面必要とされるキャッシュフローを確保するにはどのような対策が必要か、それには金融機関や取引関係者の協力がどの程度必要になるのか（返済猶予、金利負担軽減、仕入・販売条件の変更など）、資金捻出策としての自助努力をどうするか（遊休資産売却、経費の削減、増資、経営者個人資産の投入等）などを、具体的に実現可能な施策として策定します。このようにして当面の資金繰りのメドを付けつつ、売上げや利益確保による本筋の施策を展開して行くべきと考えます。

③課題・施策の絞り込み

短期決戦型の計画には、多くの経営課題の克服を詰め込みすぎないように心掛けます。3年から5年でキャッシュフローを改善し、何とか安定的な利益確保ができるように課題（再建テーマ）を絞り込み、そのための実現可能な対策を具体化します。当初から簡単には達成できないような施策を掲げた結果、計画達成の実が挙がらず挫折に追い込まれるケースも多いので、最初の1年間には比較的容易に成果があがる自助努力による施策（経費削減、支出の抑制等）を中心に据え、その後の計画の推進スピードを加速させるような工夫も必要です。

◆再建支援協力が得られやすい企業

経営再建計画を策定しても、金融機関や取引関係者の支援協力がすんなりと受けられるとは限りません。支援をする側からすれば、支援協力には相応の利益の吐き出しや損失負担を伴うことになるのですから、支援側企業の経営者は自らのステークホルダーから糾弾を受けるリスクがあり、その点を克服できるような相応の理屈が必要です。それはすなわち、当面のマイナス負担が発生しても、今後の取引を通じてそれを十分取り返すことが可能であるという点に要約できるでしょう。たとえば、以下に述べるような項目をすべて充足するような企業は、この要件に合致すると考えられます。

①事業の存立基盤があること

経営再建の中核となる事業の存在が明確で、その事業に今後の相当な収益獲得期待や成長性が見込まれるなど、当該事業に競争力があり社会的影響力も大きいことが重要です。ただし単に業歴のある大規模な事業というだけでは、この要件は充足しません。

②再建計画や施策に実現可能性が見込まれること

計画に盛り込まれた施策が企業の問題点の克服につながり、その実現見通しが高いと見込まれることが重要であり、お題目が立派でも施策に具体性が乏しい「絵に描いた餅」のようなものは評価されません。

③経営改善・再建に対する経営者の意欲と資質が十分なこと

経営改善計画の実行者はあくまでも企業の経営者自身ですから、計画推進意欲が高くなければ計画の実現は覚束ないでしょう。さらに意欲はあっても手腕が乏しければ、成果は期待できません。再建支援に値する経営者であるかどうかは、支援する側にとっては最も重要なチェックポイントです。

④ステークホルダーの協力が得られること

企業の再建に当たっては、借入金融機関のほか、債権者（取引先）や株主、従業員などの関係者にも相応の不利益を求めることになり、それらの関係者に「痛みの共有」が期待されなければなりません。昨今の、金融機関にだけ支援負担を求めるような事業再生の風潮は、安易で間違った対応というべきです。

⑤支援者の経営監視が担保されていること

計画が承認され支援が実行された後の、企業の再建計画の監視（フォロー）方法が確保されていなければ、支援者は支援の効果をトレースできません。また、経営者に安易な経営姿勢があればそれを直ちに正す必要があり、監視方法の確保は大変重要です。

⑥支援者側に支援の大義名分があること

冒頭に述べたような、目先の不利益は生ずるが将来的にはそれを補うだけのメリットが期待できることのほか、当該企業の蹉跌による社会的・経済的悪影響を回避するための応分の社会的コストの負担といった理屈がなければ、支援者は支援負担に応じ難いものです。

（次回で完結します）

主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100 季調値	前年同 月比(%)										
18年度	103.9	3.0	105.3	4.6	104.7	4.3	105.3	4.3	105.3	0.2	98.6	1.6
19年度	104.2	0.3	108.1	2.7	104.2	△ 0.5	108.7	3.2	105.0	△ 0.3	100.5	1.9
20年度	96.1	△ 7.8	94.4	△ 12.7	98.2	△ 5.8	95.0	△ 12.6	102.5	△ 2.4	95.3	△ 5.2
21年度	90.1	△ 6.2	86.0	△ 8.9	92.7	△ 5.6	87.0	△ 8.4	90.8	△ 11.4	89.6	△ 6.0
21年 7～9月	88.7	△ 13.2	83.2	△ 19.4	91.4	△ 11.2	84.1	△ 18.8	94.3	△ 7.8	94.4	△ 12.1
10～12月	92.4	△ 1.3	88.1	△ 4.3	95.2	△ 0.5	89.1	△ 3.3	92.8	△ 9.8	93.0	△ 14.6
22年 1～3月	94.6	12.5	94.3	27.5	98.8	11.3	95.5	26.5	88.4	△ 11.4	94.0	△ 6.0
4～6月	93.0	8.5	95.7	21.0	97.6	12.8	97.0	21.8	87.8	△ 10.1	97.2	1.2
7～9月	p 93.9	6.1	p 93.9	13.4	p 96.2	5.7	p 95.7	14.2	p 90.8	△ 3.7	p 97.7	3.5
21年 9月	90.0	△ 9.2	84.6	△ 17.5	93.2	△ 7.1	85.6	△ 16.2	94.3	△ 7.8	94.4	△ 12.1
10月	90.7	△ 6.8	85.9	△ 14.4	94.0	△ 5.7	87.5	△ 12.4	92.3	△ 9.4	93.1	△ 14.3
11月	93.3	0.3	88.1	△ 2.9	95.7	0.3	88.8	△ 2.2	94.3	△ 6.3	93.2	△ 14.2
12月	93.3	3.4	90.4	6.4	96.0	4.3	90.9	6.3	92.8	△ 9.8	93.0	△ 14.6
22年 1月	95.7	7.9	94.3	18.9	99.3	7.2	95.0	20.1	94.0	△ 5.9	94.0	△ 12.3
2月	96.0	14.4	93.7	31.3	100.4	13.4	94.8	29.0	90.9	△ 9.5	95.5	△ 7.5
3月	92.1	15.2	94.8	31.8	96.6	13.4	96.7	29.9	88.4	△ 11.4	94.0	△ 6.0
4月	92.7	9.4	96.0	25.9	95.7	11.0	98.1	27.1	89.0	△ 10.0	94.6	△ 3.4
5月	93.0	8.0	96.1	20.4	97.2	13.1	96.4	21.0	88.4	△ 10.7	96.5	△ 0.8
6月	93.3	8.2	95.0	17.3	100.0	14.4	96.6	18.1	87.8	△ 10.1	97.2	1.2
7月	93.5	6.4	94.8	14.2	94.9	5.4	96.5	14.7	88.9	△ 6.2	96.7	1.3
8月	r 93.8	6.2	r 94.3	15.1	r 97.4	7.0	r 95.7	15.8	89.6	△ 5.1	r 97.5	2.6
9月	p 94.3	5.6	p 92.5	11.1	p 96.2	4.7	p 95.0	12.3	p 90.8	△ 3.7	p 97.7	3.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
18年度	983,656	△ 1.6	211,745	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,108	△ 0.8	653,144	△ 1.1	125,637	△ 1.0
19年度	954,970	△ 2.6	212,525	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,287	△ 0.8	645,022	△ 2.1	128,238	△ 1.1
20年度	933,720	△ 5.6	206,589	△ 4.2	283,317	△ 6.5	78,442	△ 6.7	650,404	△ 5.2	128,147	△ 2.5
21年度	920,855	△ 3.6	195,672	△ 6.4	246,086	△ 4.6	70,546	△ 8.6	674,769	△ 3.3	125,126	△ 5.1
21年 7～9月	227,666	△ 3.5	47,999	△ 7.0	62,952	△ 4.1	16,913	△ 9.8	164,713	△ 3.3	31,086	△ 5.4
10～12月	247,467	△ 3.5	52,515	△ 7.0	66,080	△ 4.4	19,753	△ 8.8	181,387	△ 3.2	32,762	△ 5.8
22年 1～3月	219,093	△ 2.5	47,001	△ 4.9	57,500	△ 1.8	16,887	△ 4.9	161,593	△ 2.7	30,114	△ 4.9
4～6月	218,614	△ 1.0	46,754	△ 3.5	52,288	△ 0.1	15,998	△ 3.8	166,326	△ 1.3	30,756	△ 3.4
7～9月	p 219,830	△ 1.1	p 47,470	△ 1.6	p 53,386	△ 2.5	p 16,115	△ 3.0	p 166,444	△ 0.6	p 31,356	△ 0.8
21年 9月	71,722	△ 1.6	14,939	△ 5.6	20,174	△ 1.6	5,189	△ 7.8	51,549	△ 1.7	9,751	△ 4.3
10月	72,835	△ 3.7	15,609	△ 7.2	18,932	△ 6.6	5,584	△ 10.6	53,902	△ 2.5	10,025	△ 5.2
11月	74,575	△ 5.6	16,215	△ 9.7	19,681	△ 6.1	6,117	△ 11.8	54,894	△ 5.4	10,098	△ 8.3
12月	100,057	△ 1.8	20,691	△ 4.6	27,466	△ 1.4	8,052	△ 5.1	72,590	△ 1.9	12,639	△ 4.3
22年 1月	76,989	△ 2.7	17,147	△ 5.7	21,135	△ 1.4	6,209	△ 5.7	55,855	△ 3.2	10,938	△ 5.7
2月	66,132	△ 0.9	14,023	△ 4.0	16,370	△ 0.1	4,763	△ 5.3	49,762	△ 1.2	9,260	△ 3.3
3月	75,972	△ 3.5	15,831	△ 4.9	19,995	△ 3.5	5,915	△ 3.6	55,977	△ 3.5	9,916	△ 5.6
4月	73,011	△ 0.8	15,463	△ 3.7	17,519	1.1	5,276	△ 3.7	55,492	△ 1.4	10,187	△ 3.7
5月	73,205	△ 2.3	15,656	△ 3.9	17,496	△ 0.5	5,360	△ 2.1	55,709	△ 2.8	10,297	△ 4.8
6月	72,399	0.0	15,634	△ 3.1	17,273	△ 0.9	5,363	△ 5.7	55,126	0.3	10,272	△ 1.6
7月	76,561	△ 0.9	17,189	△ 1.3	20,242	△ 1.5	6,514	△ 1.4	56,319	△ 0.7	10,676	△ 1.2
8月	r 73,739	△ 1.7	r 15,500	△ 1.8	16,287	△ 2.5	4,743	△ 3.0	r 57,452	△ 1.5	r 10,757	△ 1.3
9月	p 69,530	△ 0.5	p 14,781	△ 1.7	p 16,857	△ 3.6	p 4,858	△ 5.0	p 52,672	0.5	p 9,923	0.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数 (総合)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.5	100.2	0.3	116.94	17,288
19年度	408,292	△ 1.6	75,161	△ 0.9	101.1	0.6	100.6	0.3	114.20	12,526
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	102.5	1.4	101.7	1.1	100.46	8,110
21年度	430,922	△ 1.4	79,383	△ 4.2	99.5	△ 3.0	100.0	△ 1.6	92.80	11,090
21年 7～9月	115,393	△ 2.1	20,962	△ 6.3	99.4	△ 4.7	100.3	△ 2.2	93.61	10,133
10～12月	109,740	△ 1.6	20,034	△ 5.9	99.4	△ 2.9	99.8	△ 2.0	89.68	10,546
22年 1～3月	99,069	△ 1.9	18,501	△ 5.2	99.2	△ 1.5	99.4	△ 1.2	90.65	11,090
4～6月	107,597	△ 1.2	19,833	△ 3.0	99.4	△ 0.4	99.7	△ 0.9	90.01	9,383
7～9月	123,404	4.7	22,400	4.2	99.2	△ 0.2	99.5	△ 0.8	85.86	9,369
21年 9月	36,626	△ 1.4	6,610	△ 5.7	99.6	△ 4.3	100.4	△ 2.2	91.49	10,133
10月	37,062	△ 1.0	6,739	△ 5.6	99.5	△ 3.9	100.0	△ 2.5	90.29	10,035
11月	34,754	△ 2.3	6,403	△ 6.4	99.3	△ 2.8	99.8	△ 1.9	89.19	9,346
12月	37,924	△ 1.6	6,892	△ 5.7	99.4	△ 2.1	99.6	△ 1.7	89.55	10,546
22年 1月	33,540	△ 2.1	6,199	△ 5.5	99.1	△ 1.7	99.4	△ 1.3	91.16	10,198
2月	31,031	△ 1.2	5,777	△ 4.9	99.1	△ 1.4	99.3	△ 1.1	90.28	10,126
3月	34,498	△ 2.2	6,525	△ 5.1	99.3	△ 1.3	99.6	△ 1.1	90.52	11,090
4月	33,987	△ 2.1	6,438	△ 3.9	99.1	△ 1.0	99.6	△ 1.2	93.38	11,057
5月	36,172	△ 3.0	6,703	△ 3.7	99.5	△ 0.2	99.7	△ 0.9	91.74	9,769
6月	37,438	1.4	6,692	△ 1.4	99.6	△ 0.1	99.7	△ 0.7	90.92	9,383
7月	39,940	1.2	7,363	0.3	98.9	△ 0.3	99.2	△ 0.9	87.72	9,537
8月	41,453	1.1	7,427	0.7	99.1	△ 0.3	99.5	△ 0.9	85.47	8,824
9月	42,011	12.3	7,610	12.2	99.6	0.0	99.8	△ 0.6	84.38	9,369
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△ 14.6	55,122	9.4	4,557,330	△ 4.2
19年度	169,149	△ 4.1	48,440	10.6	71,557	△ 7.5	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
20年度	150,123	△ 11.2	39,145	△ 19.2	63,490	△ 11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△ 11.0
21年度	160,116	6.7	49,078	25.4	66,223	4.3	44,815	△ 5.6	4,175,457	6.8
21年 7～9月	41,775	4.3	12,307	11.9	18,279	4.4	11,189	△ 3.1	1,049,923	1.4
10～12月	34,939	18.4	11,258	47.8	14,106	17.8	9,575	△ 3.5	1,029,803	19.3
22年 1～3月	47,193	21.9	15,614	65.6	18,299	16.3	13,280	△ 2.1	1,295,688	24.1
4～6月	43,742	20.8	13,371	35.1	18,281	17.6	12,090	12.2	976,233	22.0
7～9月	46,355	11.0	14,695	19.4	19,316	5.7	12,344	10.3	1,098,515	4.6
21年 9月	15,399	6.3	4,999	21.8	6,170	6.4	4,230	△ 7.8	413,972	4.2
10月	12,423	7.2	3,928	32.1	4,997	5.2	3,498	△ 9.6	339,567	7.8
11月	12,546	24.8	3,845	54.7	5,226	27.2	3,475	0.4	368,721	24.7
12月	9,970	26.8	3,485	61.4	3,883	24.7	2,602	0.4	321,515	27.3
22年 1月	10,281	30.6	3,339	82.2	3,922	25.4	3,020	3.8	319,750	24.9
2月	12,710	22.4	4,175	76.3	4,797	15.3	3,738	△ 3.0	395,601	21.9
3月	24,202	18.2	8,100	55.0	9,580	13.5	6,522	△ 4.2	580,337	25.2
4月	14,795	28.3	4,266	57.8	6,501	24.3	4,028	11.9	298,311	26.4
5月	13,002	23.3	4,049	26.5	5,127	25.9	3,826	17.0	300,760	23.0
6月	15,945	12.8	5,056	26.6	6,653	6.6	4,236	8.6	377,162	18.1
7月	17,765	8.0	5,390	21.6	8,164	△ 0.8	4,211	11.3	420,593	12.9
8月	13,676	37.7	4,174	45.1	5,872	51.5	3,630	14.3	369,210	40.1
9月	14,914	△ 3.1	5,131	2.6	5,280	△ 14.4	4,503	6.5	400,663	△ 3.2
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同 月比(%)	百戸	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	106,168	△14.1
21年度	27,616	△23.4	7,753	△25.4	937,665	9.3	123,776	4.9	84,337	△20.6
21年 7～9月	7,041	△41.4	1,869	△35.8	316,322	11.5	36,888	11.2	20,683	△27.3
10～12月	8,215	4.2	2,046	△20.9	173,689	39.3	29,765	6.3	19,613	△14.0
22年 1～3月	4,968	20.9	1,865	△ 6.6	130,951	△ 6.7	24,992	△11.8	23,180	△ 1.8
4～6月	7,942	7.4	1,952	△ 1.1	276,817	△12.6	31,018	△ 3.5	21,539	3.3
7～9月	8,273	17.5	2,128	13.8	249,646	△21.1	32,246	△12.6	23,376	13.0
21年 9月	2,326	△38.8	612	△37.0	99,424	26.7	14,314	22.1	9,079	△22.0
10月	2,610	△16.8	671	△27.1	92,207	50.7	12,665	8.3	5,941	△21.0
11月	3,073	9.7	682	△19.1	50,962	38.5	8,441	△ 0.0	5,775	△20.5
12月	2,532	30.1	693	△15.7	30,520	14.2	8,658	10.3	7,897	△ 1.5
22年 1月	1,210	47.2	650	△ 8.1	9,481	△50.5	5,791	△ 3.8	5,681	△ 1.1
2月	1,374	2.8	565	△ 9.3	18,899	19.2	5,790	△ 8.8	6,431	△ 7.1
3月	2,384	22.2	650	△ 2.4	102,571	△ 2.6	13,411	△16.0	11,068	1.2
4月	2,547	6.5	666	0.6	138,044	△ 6.2	13,278	△ 0.1	6,880	9.4
5月	2,415	14.3	599	△ 4.6	60,125	△ 9.6	7,402	△ 5.9	6,389	4.3
6月	2,980	3.2	687	0.6	78,648	△23.6	10,338	△ 5.8	8,270	△ 2.2
7月	2,825	23.6	688	4.3	106,230	△12.0	11,410	△ 8.8	6,844	15.9
8月	2,941	21.1	720	20.5	73,831	△23.3	9,216	△ 8.4	7,073	24.1
9月	2,507	7.8	720	17.7	69,585	△30.0	11,620	△18.8	9,459	4.2
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同 月比(%)	倍 原数値	倍 原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.74	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
21年度	11,539	△ 5.8	0.35	0.42	5.2	5.2	489	△34.0	14,732	△ 8.8
21年 7～9月	3,678	△ 4.1	0.35	0.40	5.4	5.4	108	△43.2	3,782	△ 6.2
10～12月	2,693	△ 8.1	0.37	0.42	4.7	5.0	116	△38.6	3,529	△13.2
22年 1～3月	2,523	△ 0.2	0.38	0.46	5.2	5.1	109	△37.7	3,467	△17.7
4～6月	2,688	1.7	0.36	0.42	5.5	5.3	113	△27.6	3,323	△16.0
7～9月	3,606	△ 2.0	0.41	0.49	5.0	5.1	111	2.8	3,232	△14.5
21年 9月	1,226	△ 0.5	0.38	0.42	↓	5.5	26	△56.6	1,155	△17.9
10月	1,008	△11.9	0.39	0.42	↑	5.2	39	△32.8	1,261	△11.7
11月	848	△ 4.2	0.38	0.42	4.7	5.0	35	△38.6	1,132	△11.3
12月	837	△ 7.2	0.35	0.43	↓	4.8	42	△43.2	1,136	△16.5
22年 1月	790	△ 1.5	0.36	0.45	↑	4.9	38	△36.7	1,063	△21.8
2月	822	4.7	0.39	0.46	5.2	5.0	35	△30.0	1,090	△17.2
3月	911	△ 3.1	0.39	0.47	↓	5.3	36	△44.6	1,314	△14.5
4月	752	4.5	0.35	0.42	↑	5.4	45	△19.6	1,154	△13.1
5月	925	0.8	0.35	0.41	5.5	5.2	35	△22.2	1,021	△15.1
6月	1,011	0.4	0.37	0.43	↓	5.2	33	△40.0	1,148	△19.2
7月	1,138	0.8	0.38	0.45	↑	5.0	39	0.0	1,066	△23.0
8月	1,316	△ 0.5	0.41	0.49	5.0	5.1	34	△20.9	1,064	△14.2
9月	1,152	△ 6.1	0.43	0.52	↓	5.1	38	46.2	1,102	△ 4.5
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標 (4)

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
18年度	324,578	23.1	774,606	13.4	1,263,781	30.9	684,473	13.1
19年度	381,447	17.5	851,134	9.9	1,387,592	9.8	749,581	9.5
20年度	377,154	△ 1.1	711,456	△16.4	1,552,449	11.9	719,104	△ 4.1
21年度	322,642	△14.5	590,126	△17.1	977,292	△37.0	537,807	△25.2
21年 7～9月	96,305	△20.4	144,622	△34.4	233,938	△53.5	134,137	△39.5
10～12月	84,906	△ 0.5	157,082	△ 8.0	265,342	△25.5	140,003	△20.9
22年 1～3月	84,799	33.0	160,331	43.3	283,574	29.6	143,750	18.9
4～6月	82,459	45.6	170,644	33.2	295,555	52.0	153,314	27.9
7～9月	p 83,770	△13.0	170,315	17.8	p 276,771	18.3	p 153,573	14.5
21年 9月	37,278	8.7	51,094	△30.6	92,996	△45.6	45,918	△36.8
10月	30,028	△27.2	53,083	△23.2	88,302	△44.1	45,083	△35.5
11月	27,955	20.6	49,882	△ 6.3	80,739	△20.6	46,229	△16.7
12月	26,923	28.6	54,117	12.0	96,301	△ 0.0	48,691	△ 5.5
22年 1月	22,194	8.0	49,016	40.9	94,764	20.9	48,406	8.9
2月	33,243	62.6	51,279	45.3	92,055	45.4	44,806	29.5
3月	29,362	28.9	60,036	43.5	96,755	25.3	50,538	20.6
4月	29,275	51.8	58,879	40.4	111,415	45.6	51,530	24.3
5月	24,172	22.7	53,098	32.1	87,115	42.4	49,938	33.6
6月	29,012	64.4	58,668	27.7	97,025	71.0	51,846	26.2
7月	32,922	△ 9.2	59,827	23.5	r 98,271	43.8	51,835	15.8
8月	r 22,155	△ 2.6	52,079	15.5	r 77,707	7.0	r 51,239	17.9
9月	p 28,692	△23.0	58,409	14.3	p 100,793	8.4	p 50,498	10.0
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
20年度	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
21年度	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
21年 7～9月	131,380	2.6	5,642,537	2.7	91,169	2.4	4,166,992	2.6
10～12月	133,909	3.0	5,671,977	2.4	92,230	2.6	4,166,167	△ 1.2
22年 1～3月	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
4～6月	134,911	1.8	5,799,580	2.0	90,225	0.3	4,094,429	△ 1.6
7～9月	134,145	2.1	5,775,229	2.4	91,601	0.5	4,104,352	△ 1.5
21年 9月	131,380	2.6	5,642,537	2.7	91,169	2.4	4,166,992	2.6
10月	131,914	3.4	5,597,394	2.7	91,308	1.7	4,144,506	1.3
11月	132,005	2.7	5,650,450	2.4	91,280	1.1	4,136,082	△ 0.0
12月	133,909	3.0	5,671,977	2.4	92,230	2.6	4,166,167	△ 1.2
22年 1月	132,387	3.1	5,659,077	2.7	92,044	2.5	4,140,365	△ 1.1
2月	133,213	2.7	5,683,726	2.3	91,983	1.6	4,138,254	△ 1.3
3月	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
4月	134,587	2.6	5,776,527	2.4	92,436	1.2	4,104,312	△ 1.8
5月	134,522	2.6	5,797,778	3.0	91,295	0.3	4,089,159	△ 1.9
6月	134,911	1.8	5,799,580	2.0	90,225	0.3	4,094,429	△ 1.6
7月	134,001	2.5	5,735,437	1.9	90,461	0.4	4,085,752	△ 1.6
8月	133,957	2.1	5,740,868	2.3	90,424	0.3	4,067,471	△ 1.7
9月	134,145	2.1	5,775,229	2.4	91,601	0.5	4,104,352	△ 1.5
資料	日本銀行							



調査レポート 2010.12月号 (No.173)
平成22年 (2010年) 11月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

R70 · R100
古紙/パルプ配合率70%再生紙を使用 古紙/パルプ配合率100%再生紙を使用



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙(表紙)古紙配合率70%紙(中面)を
使用しています。